

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上 場 会 社 名 株式会社精工技研
 コード番号 6834

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 上野 昌利
 問合せ先責任者 役 職 名 経営企画室チームリーダー 氏 名 斎藤 祐司 TEL (047) 388 - 6401
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日
 米国会計基準採用の有無 無

1 . 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	3,382	(5.5)	5	(99.3)	66	(92.5)
17 年 9 月中間期	3,207	(5.0)	788	(26.9)	892	(24.6)
18 年 3 月期	6,304		1,048		1,217	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	308	(38.2)	33.47	33.41
17 年 9 月中間期	499	(51.5)	54.16	54.08
18 年 3 月期	756		81.11	80.93

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 百万円 17 年 9 月中間期 百万円 18 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 9,228,488 株 17 年 9 月中間期 9,224,437 株 18 年 3 月期 9,225,222 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	26,207	24,491	93.5	2,653.68
17 年 9 月中間期	25,797	24,256	94.0	2,629.61
18 年 3 月期	26,227	24,709	94.2	2,676.77

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 9,229,386 株 17 年 9 月中間期 9,224,466 株 18 年 3 月期 9,228,166 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	468	557	361	2,415
17 年 9 月中間期	574	2,834	457	2,505
18 年 3 月期	1,570	3,502	450	2,863

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2 . 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	7,200	160	330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 75 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、8 ページをご参照ください。

本決算短信中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

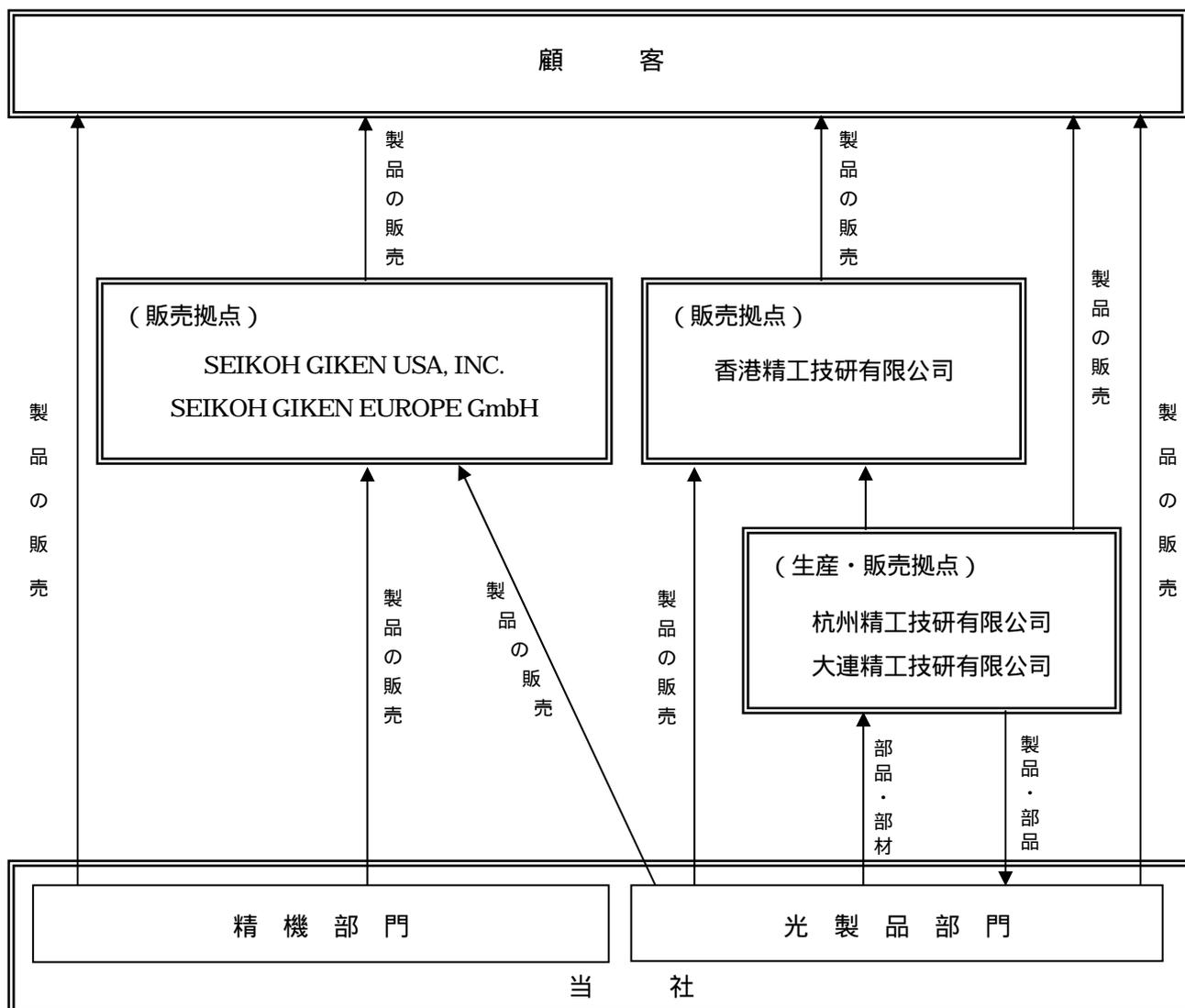
1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社5社で構成され、光ディスク射出成形用金型を中心とした精密金型の設計製造及び販売を行なう精機部門と、光通信用の光部品及び光部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門の二つの事業を中核としております。

各部門の主要製品と企業集団を構成する各社の位置付けは次のとおりであります。

各部門の主要製品		企業集団を構成する各社とその機能	
部門	主要製品	生産	販売
精機	光ディスク成形用金型等	当社	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ)
光製品	光コネクタ 光コネクタ付コード 光減衰器 フェルール 光コネクタ研磨機 等	当社 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国) 香港精工技研有限公司 (香港)

当社グループの企業集団を図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。この理念を具現化するために、経営方針として以下の5項目を掲げており、これらの確実な遂行により企業価値の増大を図ると同時に、社会への貢献を実現してまいります。

顧客満足

全従業員が顧客満足の視点を持ち、品質・価格・納期・サービスの向上に努め、常に信頼される会社にする。

安定成長

顧客基盤の強化拡充に努め、高効率な企業体質を実現し、社員一人あたりの利益を高め、継続的に発展する会社にする。

世界トップシェア

国際的な視野に樹ち、弛まぬ技術開発と知的財産の確保により、新しい価値を創り出し、世界一の信頼を得る商品（ブランド）でトップシェアを獲得する。

個の成長

自己啓発と教育によって個の成長を支援し、各自が資質・能力を最高度に発揮して組織力を高める。

社会貢献

社会を構成する一員として法令を遵守し、事業活動を通じて、よりよい社会・環境づくりに貢献し、当社を取り巻くあらゆる協力者との相互繁栄を実現する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と捉え、1株当たり年間30円の安定した配当を維持しながら、連結当期純利益の30%以上を目処に当期の業績に応じた利益還元を実施する方針であります。内部留保資金の用途につきましては、経営基盤を強化し企業価値を一層高めるための既存事業の成長拡大、新規事業開拓や新技術・新製品開発のための設備投資等に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、事業収益の安定的な成長を実現するため、既存事業の拡大と新たな事業の開拓を重要な経営課題と位置付けております。経営資源を有効に活用し、積極的な事業投資を行うと共に効率性を追求し、売上高と利益の成長を重視した経営活動を行っております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループが主として事業を展開している情報・通信関連産業は変化の波が極めて激しい業界であります。顧客の設備投資は市場の動向に左右されやすく、当社グループの業績にも著しく影響が及ぶ傾向にあります。こうした環境の中でも安定した企業成長を実現し、株主価値を継続的に向上させていくために、以下を中期的な経営方針に据えております。

既存事業の成長

() 事業領域の成長

既存事業の中長期的な成長を実現するためには、事業のライフサイクルを考慮した戦略策定が重要となります。現在展開している市場が成熟期を迎え、縮小に転じる前に、創業以来培ってきた「精密加工技術」を基盤に、新たな成長市場へと事業領域の拡大を図ってまいります。

() 利益の成長

既存事業においては、昨年来の光製品部門の事業拡大策により、売上高の増大を実現してまいりました。中長期的には、当社グループ各社の有機的な連携を図りながら、生産・流通・販売の最適化を追及し、より一層の効率的な事業運営による利益の成長を目指してまいります。

() 技術の成長

市場のニーズを捉えた独創性のある新製品をより多く創出するため、当社が保有している「精密加工技術」や「精密研磨技術」の応用を図るとともに、社外の研究機関や大学、企業等と積極的なアライアンスを展開し、技術の成長に注力してまいります。

新規事業の創出

() 成長市場への進出

現在当社グループが軸足を置いている情報・通信関連産業以外に、今後の市場成長が見込まれる「自動車・エネルギー」や「医療・バイオ」関連業界への進出を図り、多角的な事業ポートフォリオを計画的に構築してまいります。

() 新技術の開発・導入

当社グループは、他社に真似のできないオンリーワン技術を追及し、社会の進歩発展に貢献する独創的な製品開発を目指しています。市場に対して、圧倒的に優位性のある製品を投入するため、新たな技術の社内開発に努めます。また、社内開発にかかる時間を短縮する意味でも、M & Aを含め、社外からの技術導入を積極的に推進してまいります。

() 事業プランの明確化と実行

新規事業を効率的に立ち上げるためには、事業ビジョンの設定に始まり、市場分析、経営資源分析、採算性の検討、実行計画等の事業プランを明確化することが重要です。新規事業としての取り組みをスタートした後は、定期的な進捗確認をとおして事業開発の有効性を判断し、早期の事業立ち上げを実現してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

既存事業の継続的な成長

競争が激化する市場の中においても占有率を維持・拡大し、ブランド価値の向上を継続的に実現していくためには、幅広い商品ラインアップと高い品質信頼性、市場を効率的に網羅する販売網、顧客の要望を具現化する技術開発力等が必要です。当社グループは、社内の技術開発と営業施策の推進を図ると同時に、他社との積極的なアライアンスをとおしてこれらの構築と強化に努め、売上と利益の継続的な成長を目指してまいります。

効率化

昨年実施したセイコーインスツル株式会社からの光事業譲受けに引き続き、本年6月には、NECトーキン株式会社から、光デバイス事業に係る営業を譲り受けました。これにより、新たな顧客基盤が獲得できたほか、取扱商品や保有技術の幅を拡げることができました。現在は、増加した商品群の中で類似している商品同士の統合を図り、部材の購入先や生産工程の一本化による生産効率の向上に努めております。また、これまで社外から購入していた部品を中国の生産拠点で製造するほか、部材の現地調達化を進めることにより、製造原価の一層の削減に取り組んでまいります。

開発の強化

将来に向けて継続的に当社グループとしての価値を拡大し、市場における競争力を高めるためには、積極的な事業開発と新商品開発のスピードアップが不可欠です。マーケティング活動や展示会への出展等、新たな開発ニーズに遭遇する機会を積極的に創出し、新事業や新商品に繋がるアイデアを広く収集すると共に、他企業や大学、研究機関等とのアライアンスをとおして社内の技術シーズのレベル向上を図ります。また、社内の異なる部門の技術者がそれぞれ保有している技術を交流する機会を定期的に設け、相互のシナジーによる革新的な技術の創出を目指してまいります。

社会への貢献

当社は昨年、ISO14001 認証を取得いたしました。今後も、これを維持・向上させることにより、地球環境保護への取り組みを強化してまいります。また、本年3月には、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）およびBS7799の認証を取得いたしました。今年度末にはこれをISO27001 認証という形で更新する計画です。株主様の個人情報や顧客情報を始め、当社のコアとなる技術情報等の重要な情報資産の管理を的確に行い、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーから信頼され、永続的に社会に貢献し続ける企業となるべく努めてまいります。

(7) 親会社に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(全般的概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰が企業収益の下押し要因となりましたが、堅調な輸出を背景に販売数量は増加傾向を辿り、企業景気は安定的に推移いたしました。また、雇用・所得環境が改善傾向にあることから個人消費は底堅く推移しており、デフレを脱却して安定成長軌道への転換がはかられたとの観測が主論となりつつあります。

一方、世界に目を転じると、米国経済は住宅部門に減速傾向が現れているものの、企業の設備投資や個人消費は堅調に推移しています。欧州経済は好調な企業収益が消費を後押しする形で成長を維持し、アジア経済も内需と輸出の双方に支えられた景気拡大が続きしました。

当社グループの周辺領域にある情報・通信産業においては、パソコンや携帯電話、液晶テレビ等、デジタル関連機器の高機能化と成熟化が進み、企業の技術革新と価格競争は一層激しくなっています。インターネットの普及は国内や北米を中心に拡大しており、光ファイバーを利用する情報通信インフラの構築は活発化しています。また、DVDの後継となる次世代光ディスクは、仕様の異なる二つの規格の間で開発競争が行われ、録画機や再生機が相次いで市場に投入されましたが、ディスクの本格的な量産には未だ至っておりません。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の売上高は3,382百万円(前年同期比5.5%増)となりました。また損益面におきましては、比較的採算性の良い精機部門の売上高が大幅に減少したことから、経常利益は66百万円(前年同期比92.5%減)となり、中間純利益は308百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

(部門別概況)

精機部門

光ディスク成形用金型を主力商品とする精機部門を取り巻く市場においては、光ディスク基盤の原材料となるポリカーボネートの価格が高騰し、そのうえ、記録用DVDの市場価格は下落基調にあり、当社の金型のユーザーとなる光ディスク成形メーカーは厳しい経営状況に置かれています。これに加え、当中間連結会計期間はDVDビデオのヒット作も乏しかったことから、成形メーカーの設備投資は前年同期に比べて大きく縮小することとなりました。この結果、当中間連結会計期間の精機部門の売上高は1,036百万円(前年同期比58.1%減)となりました。また、売上高の減少に伴い、営業利益は70百万円(前年同期比92.1%減)となりました。

光製品部門

光通信部品及びこれらの製造機器を主力商品とする光製品部門を取り巻く市場においては、国内や北米市場を中心に、光ファイバーを利用した情報通信網が拡大しています。こうした中、昨年9月のセイコーインスツル株式会社及び同社の子会社からの光事業譲り受けに引き続き、本年6月にNECトーキン株式会社の光デバイス事業を譲り受け、新たな商品群と技術の獲得による事業競争力の強化を図りました。さらに、アジア地域における販売力の強化と、ロジスティクス機能の中核拠点としての役割を担う香港精工技研有限公司を設立、当社グループの拠点ネットワークの拡大を実現いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間の光製品部門の売上高は、前年同期から大幅に増加し、2,345百万円(前年同期比219.8%増)となりました。損益面では、事業の譲り受けに伴う一時的な費用の発生等により、64百万円の営業損失(前年同期は108百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は2,415百万円となり、前連結会計年度末2,863百万円に対し448百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は468百万円(前中間連結会計期間比18.6%減)となりました。増減の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が472百万円、法人税等の支払による支出が231百万円となったほか、減価償却費278百万円や投資有価証券売却益403百万円等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は557百万円(前中間連結会計期間比80.3%減)となりました。投資活動による収入の主な内訳は、定期預金の払い戻しによる収入3,175百万円、投資有価証券の売却による収入1,076百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預け入れによる支出3,675百万円、営業譲り受けによる支出962百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は361百万円(前中間連結会計期間比21.0%減)となりました。財務活動による支出の主な内訳は、配当金の支払いによる支出277百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	93.9	95.2	94.0	94.2	93.5
時価ベースの自己資本比率(%)	108.8	118.2	109.8	145.7	133.8
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)					

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債及び利払いは該当事項が存在しないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当下半期は、既存DVDの製造設備に対する投資は底這いを続け、次世代光ディスクの量産化に向けた設備投資の立ち上がりも来期以降となる見通しが強いことから、精機部門の業績が上半期と同水準で推移することが予測されます。こうした状況を踏まえ、平成18年10月20日に、期初に公表した平成18年3月期連結及び単独の業績予想を修正いたしました。

その後、上半期の営業外費用等の修正に伴い、本資料の発表日現在の当期の業績見通しは次のとおりとなっております。

連結業績予想

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
期 初 発 表 予 想	7,800	610	790
10月20日修正予想(A)	7,200	140	310
今 回 修 正 予 想 (B)	7,200	160	330
増 減 額 (B - A)	0	20	20
増 減 率 (%)	0%	14.3%	6.5%

単独業績予想

(単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
期 初 発 表 予 想	6,600	510	740
10月20日修正予想(A)	6,600	70	290
今 回 修 正 予 想 (B)	6,600	90	310
増 減 額 (B - A)	0	20	20
増 減 率 (%)	0%	28.6%	6.9%

なお、1株当たり予想期末配当金は30円00銭で変更ございません。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって、上記の予想と異なる結果となる可能性があります。

4. 事業等のリスク

経済状態の変化

当社グループの商品やサービスに対する需要は、商品やサービスを提供している国または地域の経済状況の影響を受けます。このため、日本をはじめ、当社グループの主要な市場であるアジアや北米の経済環境に変動があれば、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性が生じます。

為替レートの変動

当社グループは海外に連結子会社を有し、海外各国に対して輸出を行っています。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪い影響を及ぼし、円安は良い影響をもたらします。また、当社グループは中国に生産拠点としての連結子会社を有しており、中国の通貨である元の通貨価値に更なる上昇がある場合、生産コストを押し上げることとなり、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性があります。

新製品開発

当社グループは、光ディスク金型や光通信用部品等の将来的な市場ニーズを先取りし、革新的な製品・技術を継続的に開発していくことが、企業グループとしての成長・存続を可能にする要件であると認識しております。しかしながら、市場の変化は極めて早く、新製品の開発と市場投入プロセスは、その性質から複雑かつ不確実性の高いものであります。当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合、または当社製品が陳腐化するような技術革新が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが提供している商品やサービスは、機械メーカーや光ディスクメーカー、光通信関連業界に属する企業等を対象としております。これらの業界においては、中国企業をはじめとする競合メーカーの参入によって価格競争が大変激しくなっており、当社グループに対しても価格の引き下げ圧力が存在します。当社グループは常にコストダウンの努力を続けておりますが、商品やサービスに対する価格下落が長期にわたり、当社が価格優位性を保てなくなった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動

当社グループは、米国、ドイツ、中国（中国国内および香港）および台湾に拠点を有し、グローバルな生産、営業活動を展開しております。これらの海外各国や地域において、以下に掲げるようなリスクが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治または経済要因（輸入規制等）
- ・ 予期しない制度、法律または規制の変更
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ インフラの未整備による停電や水害等により生産活動等に障害が発生する、またはこのために当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させるリスク
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、地域的な伝染病その他の要因による社会的混乱

特定の取引先への依存

当社グループの精機事業は主に光ディスク成形用金型を製造し、その多くを住友重機械工業株式会社に対して販売しております。当中間連結会計期間は精機事業の売上高が減少し、もう一方の光製品事業の売上高が増加したため同社に対する売上依存度は低くなっておりますが、平成 18 年 3 月期には同社への売上高が全社連結売上高の 33.9%、同社向けの期末営業債権が 43.5%を占めておりました。両事業の売上高バランスに影響されますが、今後も同社の経営状況の変化や事業方針の変更、同社と当社グループとの関係に変化が生じた場合などに、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成

当社グループは、継続的に企業価値を向上させていくために、技術力やマネジメント能力等に優れた人材の確保、育成が不可欠であります。一方、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しく、当社グループが必要とする人材を、必ずしも継続的に確保できるとは限りません。また、人材の育成には十分な投資を行い、社員教育に注力しておりますが、雇用環境の変化に伴って人材の流動化が顕著になっており、鍵となる人材が社外に流出してしまうことも考えられます。長期的な視点から、優秀な人材の確保や育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、事業戦略的に重要な技術やノウハウに関して、特許や意匠登録などの知的財産権を積極的に取得し、権利の保護を図っております。これら知的財産権の保護には最善の努力をしておりますが、世界の特定の地域においては、このような法的保護が困難な場合や、限定的にしか保護されない場合があります。この結果、当社グループの技術を模倣した製品が第三者によって製造されることを防止できない可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、製品の品質維持に最大限の努力を傾けておりますが、販売した製品に欠陥が発生した場合には、顧客に対する賠償やクレーム対応による費用などにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

他社との提携の成否

激しい競争を勝ち抜き、継続的に企業価値を高めていくためには、当社グループが創業以来培ったコア技術を更に研鑽することに加え、新たな技術を獲得していくことが必要であります。このため当社グループは、常に次世代を見据えた製品の開発に注力する一方、M & A 案件の模索や当社にない技術を保有する企業との技術提携等、他社とのアライアンスに積極的に取り組んでおります。しかし、魅力的な技術を保有する他社との間にシナジーを生み出す提携を実現するためには、多額の投資が必要になる場合があるほか、知的財産権や人的な問題等が発生し、計画どおりに進捗しない場合があります。効果的な他社との提携が長期にわたって計画どおりに成立しなかった場合には当社グループの技術革新の停滞を招き、企業競争力を低下させる可能性があります。

減損会計

市況や事業環境が著しく悪化した場合には、当社グループが保有している資産の市場価格の下落や、資産から生み出される事業収益力が低下することが考えられます。これにより、保有している固定資産の減損を認識せざるを得なくなり、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

当社グループの本社工場は千葉県松戸市内の松飛台工業団地にあり、同工業団地の中には本社工場のほかに、第一工場、第二工場、第四工場が存在しております。中でも主要な生産拠点である本社工場は、大規模な地震にも対応できるよう免震構造の設備となっております。しかし、局地的に多大な被害をもたらす大規模地震が発生した場合、震災の影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、当社グループは米国、ドイツ、中国、台湾等の世界各国において事業活動を展開しております。これらの地域を含め、地震等の自然災害により長期にわたって事業活動の中断をするような場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		13,427,230		13,517,147		13,275,534	
2. 受取手形及び 売掛金	4	1,930,514		2,599,366		2,092,977	
3. たな卸資産		1,556,577		953,639		1,185,331	
4. その他 貸倒引当金		482,903 5,663		402,928 4,944		369,679 8,231	
流動資産合計		17,391,563	66.4	17,468,137	67.7	16,915,290	64.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		2,478,852		2,631,623		2,559,348	
2. 土地		2,211,508		2,211,508		2,211,508	
3. その他		1,635,379		595,278		1,258,117	
有形固定資産合計		6,325,740		5,438,410		6,028,973	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		-		-		347,876	
(2) のれん		649,193		-		-	
(3) その他		162,863		-		178,196	
無形固定資産合計		812,057		492,690		526,073	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		75,094		862,872		1,137,550	
(2) その他 貸倒引当金	2・3	1,603,793 507		1,535,428 507		1,620,198 507	
投資その他の資産合計		1,678,380		2,397,793		2,757,240	
固定資産合計		8,816,178	33.6	8,328,894	32.3	9,312,287	35.5
資産合計		26,207,741	100.0	25,797,031	100.0	26,227,578	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		463,490		124,422		199,138	
2. 未払法人税等		164,405		386,059		254,250	
3. その他		526,154		418,453		361,960	
流動負債合計		1,154,050	4.4	928,934	3.6	815,349	3.1
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		-		131,880		136,350	
2. 退職給付引当金		232,876		221,056		223,055	
3. 長期未払金		138,570		-		-	
4. その他	2	190,367		190,367		264,258	
固定負債合計		561,813	2.1	543,303	2.1	623,663	2.4
負債合計		1,715,864	6.5	1,472,237	5.7	1,439,012	5.5
【少数株主持分】							
少数株主持分		-	-	68,089	0.3	78,782	0.3

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資本の部】							
資本金		-	-	6,791,682	26.3	6,791,682	25.9
資本剰余金		-	-	10,571,419	41.0	10,571,419	40.3
利益剰余金		-	-	7,158,984	27.8	7,412,828	28.3
その他有価証券評価 差額金		-	-	107,626	0.4	241,453	0.9
為替換算調整勘定		-	-	47,642	0.2	6,738	0.0
自己株式		-	-	325,366	1.3	314,340	1.2
資本合計		-	-	24,256,704	94.0	24,709,782	94.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		-	-	25,797,031	100.0	26,227,578	100.0
【純資産の部】							
株主資本							
1. 資本金		6,791,682		-		-	
2. 資本剰余金		10,571,419		-		-	
3. 利益剰余金		7,435,779		-		-	
4. 自己株式		310,770		-		-	
株主資本合計		24,488,111	93.5	-	-	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		9,128		-		-	
2. 為替換算調整勘定		5,363		-		-	
評価・換算差額等合計		3,764	0.0	-	-	-	-
純資産合計		24,491,876	93.5	-	-	-	-
負債純資産合計		26,207,741	100.0	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売上高		3,382,933	100.0	3,207,957	100.0	6,304,666	100.0
売上原価		2,203,035	65.1	1,526,542	47.6	3,228,424	51.2
売上総利益		1,179,898	34.9	1,681,415	52.4	3,076,241	48.8
販売費及び一般管理費	1	1,174,106	34.7	893,053	27.8	2,028,137	32.2
営業利益		5,791	0.2	788,361	24.6	1,048,104	16.6
営業外収益							
1. 受取利息		9,009		4,018		8,926	
2. 受取配当金		93		35,032		35,068	
3. 為替差益		12,254		11,379		39,161	
4. 家賃収入		19,200		19,200		38,400	
5. 特許権使用料		11,420		13,333		23,551	
6. その他		20,477		32,015		47,406	
営業外収益計		72,456	2.1	114,979	3.5	192,513	3.1
営業外費用							
1. 家賃収入原価		8,785		10,053		20,287	
2. その他		2,463		624		2,389	
営業外費用計		11,248	0.3	10,678	0.3	22,677	0.4
経常利益		66,999	2.0	892,663	27.8	1,217,940	19.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,420		-		-	
2. 固定資産売却益	2	319		73		348	
3. 投資有価証券売却益		403,848		-		-	
特別利益計		405,588	12.0	73	0.0	348	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	172		4,280		5,271	
2. 投資有価証券売却損		-		14,500		14,500	
特別損失計		172	0.0	18,780	0.6	19,771	0.3
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純利益		472,415	14.0	873,955	27.2	1,198,517	19.0
法人税、住民税及び事業税		155,522	4.6	360,964	11.2	373,216	5.9
法人税等調整額		7,945	0.3	12,363	0.4	63,549	1.0
少数株主利益		-	-	1,025	0.0	5,370	0.1
中間純利益又は 当期純利益		308,947	9.1	499,602	15.6	756,380	12.0

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		〔 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	〔 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日〕
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高		10,571,419	10,571,419
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		10,571,419	10,571,419
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高		7,134,303	7,134,303
. 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益又は当期純利益		499,602	756,380
. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		461,187	461,187
2. 役員賞与		13,100	13,100
3. 自己株式処分差損		634	3,567
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		7,158,984	7,412,828

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等		
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,791,682	10,571,419	7,412,828	314,340	24,461,590	241,453	6,738	248,192	78,782	24,788,565
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			276,844		276,844					276,844
役員賞与の支払(注)			8,120		8,120					8,120
中間純利益			308,947		308,947					308,947
自己株式処分差損			1,031		1,031					1,031
自己株式の取得				304	304					304
自己株式の処分				3,874	3,874					3,874
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-	232,325	12,102	244,427	78,782	323,210
中間連結会計期間中の変動額合計			22,951	3,570	26,521	232,325	12,102	244,427	78,782	296,688
平成 18 年 9 月 30 日残高	6,791,682	10,571,419	7,435,779	310,770	24,488,111	9,128	5,363	3,764	-	24,491,876

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純利益		472,415	873,955	1,198,517
2. 減価償却費		278,609	260,646	573,477
3. のれん償却額		89,648	-	-
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		2,622	1,402	4,572
5. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		136,350	1,030	5,500
6. 長期未払金の増加額又は減少額()		138,570	-	-
7. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		9,821	2,390	4,389
8. 受取利息及び受取配当金		9,103	39,050	43,994
9. 家賃収入		19,200	19,200	38,400
10. 雑収入		1,584	-	3,295
11. 雑支出		236	-	277
12. 固定資産売却益		319	73	348
13. 固定資産除却損		172	4,280	5,271
14. 投資有価証券売却益		403,848	-	-
15. 投資有価証券売却損		-	14,500	14,500
16. 外貨換算評価益()又は評価損		164	937	1,654
17. 売上債権の増加額()又は減少額		164,787	567,338	41,598
18. たな卸資産の増加額()又は減少額		202,203	127,103	114,022
19. その他流動資産の増加額()又は減少額		112,631	59,557	106,282
20. 買掛金の増加額又は減少額()		262,517	134,900	90,167
21. その他流動負債の増加額又は減少額()		171,691	12,178	56,978
22. 役員賞与の支払額		8,120	13,100	13,100
小計		692,322	465,203	1,638,664
23. 利息及び配当金の受取額		5,907	36,550	42,051
24. 法人税等の還付額		1,671	90,837	90,837
25. 法人税等の支払額		231,839	17,706	201,479
営業活動によるキャッシュ・フロー		468,061	574,885	1,570,073
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		3,675,757	3,002,052	11,012,034
2. 定期預金の払戻による収入		3,175,757	2,034	8,012,034
3. 有形固定資産の取得による支出		173,611	95,359	241,145
4. 有形固定資産の売却による収入		1,172	2,893	2,937
5. 無形固定資産の取得による支出		16,716	15,727	55,779
6. 投資有価証券の取得による支出		140	133	50,269
7. 投資有価証券の売却による収入		1,076,637	1,478,960	1,485,500
8. 営業譲受による支出	2	962,457	726,639	908,231
9. 新規連結子会社取得による支出	3	-	-	769,164
10. 家賃収入		19,200	19,200	38,400
11. その他投資取得による支出		385	497,762	5,173
12. その他投資活動による収入		2,294	308	510
投資活動によるキャッシュ・フロー		557,825	2,834,279	3,502,415
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式処分による収入		2,843	1,519	9,841
2. 自己株式買取による支出		304	-	230
3. 配当金の支払額		277,114	458,748	459,864
4. 少数株主持分買取による支出		86,488	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		361,064	457,229	450,253
・現金及び現金同等物に係る換算差額		2,548	2,046	26,284
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		448,279	2,714,576	2,356,310
・現金及び現金同等物の期首残高		2,863,362	5,219,672	5,219,672
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,415,082	2,505,095	2,863,362

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	5社
会社名	SEIKOH GIKEN USA, INC.(米国)、杭州精工技研有限公司(中国)、 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH.(ドイツ)、大連精工技研有限公司(中国)、 香港精工技研有限公司(中国)

上記のうち、香港精工技研有限公司については、当中間連結会計期間において設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品	移動平均法による原価法によっております。
製品	
金型関連製品	個別法による原価法によっております。
光通信関連製品	移動平均法による原価法によっております。
原材料	移動平均法による原価法によっております。
仕掛品	個別法による原価法によっております。
貯蔵品	最終仕入原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～38年

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

役員退職慰労引当金

(追加情報)

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しておりましたが、平成 18 年 6 月の定時株主総会をもって役員退職慰労引当金制度を廃止しました。従って、当中間連結会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成 18 年 6 月以前に就任していた期間に対応して計上した額であり、確定債務となったことに伴い、138,570 千円を固定負債の長期未払金へ振替えております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

1. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨預金

(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却についてはその個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,491,876千円です。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(表示方法の変更)

1. 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業権を「のれん」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間において営業権は、中間連結貸借対照表の無形固定資産に329,394千円含まれております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間より、営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含まれていた営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。

3. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

<div style="text-align: right;">期別</div> 摘要	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2. 担保資産及び担保付債務	<p style="text-align: right;">4,055,109</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資不動産 (建物及び構築物) 134,632</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>固定負債 その他 (預り保証金) 171,330 (預り敷金) 19,037</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 190,367</p>	<p style="text-align: right;">3,297,265</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資不動産 (建物及び構築物) 147,587</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>固定負債 その他 (預り保証金) 171,330 (預り敷金) 19,037</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 190,367</p>	<p style="text-align: right;">3,815,582</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産 投資不動産 (建物及び構築物) 140,599</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>固定負債 その他 (預り保証金) 171,330 (預り敷金) 19,037</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 190,367</p>
3. 中国における営業譲受の為の前払金	<p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: right;">496,000</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
4. 期末日満期手形の会計処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,653</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費に含まれる 主要な費目及び金額は次のとおりです。				
給料手当		226,073	159,928	371,740
役員退職慰労引当金繰入額		2,220	4,350	8,820
減価償却費		75,007	147,884	325,020
のれん償却額		89,648	-	-
研究開発費		173,129	109,817	285,945
2. 固定資産売却益の内訳は次の とおりです。				
その他(機械装置及び運搬具)		302	-	-
その他(工具、器具及び備品)		17	73	348
3. 固定資産除却損の内訳は次の とおりです。				
建物及び構築物		-	988	988
その他(機械装置及び運搬具)		134	2,353	3,076
その他(工具、器具及び備品)		38	938	1,207

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

期別 摘要	当中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)										
1. 発行済株式に関する事項	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="395 327 630 389">株式の種類</th> <th data-bbox="630 327 764 389">普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="395 389 630 463">前連結会計年度末</td> <td data-bbox="630 389 764 463">9,333,654</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 463 630 546">当中間連結会計期間末</td> <td data-bbox="630 463 764 546">9,333,654</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	普通株式 (株)	前連結会計年度末	9,333,654	当中間連結会計期間末	9,333,654						
株式の種類	普通株式 (株)												
前連結会計年度末	9,333,654												
当中間連結会計期間末	9,333,654												
2. 自己株式に関する事項	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="395 611 630 674">株式の種類</th> <th data-bbox="630 611 764 674">普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="395 674 630 748">前連結会計年度末</td> <td data-bbox="630 674 764 748">105,488</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 748 630 822">当中間会計期間増加</td> <td data-bbox="630 748 764 822">80</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 822 630 904">当中間会計期間減少</td> <td data-bbox="630 822 764 904">1,300</td> </tr> <tr> <td data-bbox="395 904 630 987">当中間連結会計期間末</td> <td data-bbox="630 904 764 987">104,268</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="395 987 764 1025">(変動事由の概要)</p> <p data-bbox="395 1025 764 1196">増加数の主な内訳は次の通りであります。 単元未満株式の買取りによる 増加 80株</p> <p data-bbox="395 1196 764 1344">減少数の主な内訳は次の通りであります。 ストックオプションの行使による 減少 1,300株</p>	株式の種類	普通株式 (株)	前連結会計年度末	105,488	当中間会計期間増加	80	当中間会計期間減少	1,300	当中間連結会計期間末	104,268		
株式の種類	普通株式 (株)												
前連結会計年度末	105,488												
当中間会計期間増加	80												
当中間会計期間減少	1,300												
当中間連結会計期間末	104,268												
3. 配当に関する事項	<p data-bbox="395 1402 764 1440">配当金支払額</p> <p data-bbox="395 1440 764 1523">平成 18 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p data-bbox="395 1523 764 1561">・普通株式の配当に関する事項</p> <p data-bbox="395 1561 764 1621">(イ)配当金の総額 276,844 千円</p> <p data-bbox="395 1621 764 1682">(ロ)1 株あたりの配当額 30 円</p> <p data-bbox="395 1682 764 1742">(ハ)基準日 平成 18 年 3 月 31 日</p> <p data-bbox="395 1742 764 1805">(ニ)効力発生日 平成 18 年 6 月 23 日</p>												

摘要	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定		13,427,230	13,517,147	13,275,534
預入期間が3か月を超える定期預金		11,012,148	11,012,052	10,412,172
現金及び現金同等物		2,415,082	2,505,095	2,863,362
2 営業譲受により増加した資産の内訳				セイコーインスツル㈱及びその関連子会社
流動資産				448,378
固定資産				459,852
営業譲受による支出				908,231
3 新規連結子会社取得により増加した資産及び負債の主な内訳				新たに連結子会社を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
流動資産				185,887
固定資産				642,530
連結調整勘定				1,691
計				826,725
現金及び現金同等物				57,561
取得のための支出				769,164

(リース取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,777	25,094	15,316

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,076,637	403,848	-

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	50,000	
合計	50,000	

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,502	22,129	12,627
その他	672,788	840,742	167,953
合計	682,291	862,872	180,581

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	9,637	28,013	18,375
その他	672,788	1,059,536	386,748
合計	682,426	1,087,550	405,123

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,485,500	-	14,500

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	50,000	
合計	50,000	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）及び

前中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）及び

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨預金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨預金

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,036,990	2,345,942	3,382,933	-	3,382,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,036,990	2,345,942	3,382,933	-	3,382,933
営業費用	966,226	2,410,914	3,377,141	-	3,377,141
営業利益又は損失()	70,763	64,971	5,791	-	5,791

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型
 (2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

3. 営業費用の配賦方法の変更

親会社の管理部門に係る共通費用については、従来、各事業の売上高の総額の割合で各事業区分に配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より、経営成績をより適正に反映させ、セグメント情報の有効性をさらに高めるために共通費用を各費用に応じた合理的な配賦基準に基づき、各事業区分へ配賦する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方による場合と比較して、精機事業については、営業費用が115,343千円増加、営業利益が同額減少し、光製品事業については、営業費用が115,343千円、営業損失が同額減少しております。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,474,378	733,579	3,207,957	-	3,207,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,474,378	733,579	3,207,957	-	3,207,957
営業費用	1,577,256	842,339	2,419,596	-	2,419,596
営業利益又は損失()	897,121	108,760	788,361	-	788,361

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型
 (2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,029,400	2,275,265	6,304,666	-	6,304,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,029,400	2,275,265	6,304,666	-	6,304,666
営業費用	2,754,083	2,502,478	5,256,562	-	5,256,562
営業利益又は損失()	1,275,317	227,213	1,048,104	-	1,048,104

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク射出成形用金型、粉末冶金成形用金型
 (2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,886,557	681,070	147,892	667,412	3,382,933	-	3,382,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274,817	6,039	643,719	308	1,924,885	(1,924,885)	-
計	3,161,374	687,110	791,611	667,721	5,307,819	(1,924,885)	3,382,933
営業費用	3,199,226	661,968	790,304	614,084	5,265,584	(1,888,443)	3,377,141
営業利益又は損失()	37,851	25,141	1,307	53,636	42,234	(36,442)	5,791

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (2) ヨーロッパ : ドイツ

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,198,171	628,916	225,965	154,903	3,207,957	-	3,207,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	706,974	4,112	145,563	-	856,650	(856,650)	-
計	2,905,146	633,028	371,529	154,903	4,064,608	(856,650)	3,207,957
営業費用	2,247,106	611,989	306,268	132,499	3,297,864	(878,267)	2,419,596
営業利益	658,039	21,039	65,261	22,403	766,744	21,617	788,361

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (2) ヨーロッパ : ドイツ

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去または全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,743,923	1,371,762	592,285	596,695	6,304,666	-	6,304,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,798,709	10,670	301,000	206	2,110,587	(2,110,587)	-
計	5,542,633	1,382,432	893,285	596,902	8,415,253	(2,110,587)	6,304,666
営業費用	4,797,854	1,323,298	693,915	570,611	7,385,680	(2,129,118)	5,256,562
営業利益	744,778	59,134	199,370	26,290	1,029,572	18,531	1,048,104

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (2) ヨーロッパ : ドイツ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
. 海外売上高	681,070	675,475	500,580	1,857,126
. 連結売上高	-	-	-	3,382,933
. 連結売上高割合に占める海外売上高の割合	20.1%	20.0%	14.8%	54.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
. 海外売上高	628,916	215,209	368,833	1,212,959
. 連結売上高	-	-	-	3,207,957
. 連結売上高割合に占める海外売上高の割合	19.6%	6.7%	11.5%	37.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位:千円)

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
. 海外売上高	1,371,780	676,822	986,565	3,035,168
. 連結売上高	-	-	-	6,304,666
. 連結売上高割合に占める海外売上高の割合	21.8%	10.7%	15.6%	48.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
精機事業	1,021,273	43.8
光製品事業	2,553,306	369.0
合計	3,574,579	118.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
精機事業	972,316	43.2	134,649	32.8
光製品事業	2,712,203	343.3	622,001	453.4
合計	3,684,519	121.3	756,650	138.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
精機事業	1,036,990	41.9
光製品事業	2,345,942	319.7
合計	3,382,933	105.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
住友重機械工業(株)	1,607,765	50.1	335,933	9.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。